

平成25年11月8日

裾野市長 大橋 俊二 様

裾野市行政改革推進委員会

委員長 渡邊 雄二

平成25年度裾野市行政改革推進委員会意見書の提出について

裾野市の行政改革につきましては、「第5次裾野市行政改革大綱」に基づき、健全な財政運営と地域主権時代への対応に留意しつつ、併せて第4次裾野市総合計画の実施においても推進されていることと存じます。

昨今の地域主権の進展や社会保障費の増大、防災・減災対策などの課題は、全国共通の課題であり、各自治体の責任はますます重く、複雑化しております。

また、国内景気はゆるやかに回復しつつあるとのことですが、来年度からの消費税増税の方針が決定され、依然として景気動向は不透明であり、市税収入への影響が懸念されるところです。

このような状況下、当委員会では、効率的かつ効果的な行財政運営を目的として、現在市が実施している業務の抜本的な見直しを図るため、「窓口業務手法」、「施設管理業務手法」及び「審議会等の設置運営」について、民間の視点を取り入れた意見として取りまとめました。

市におかれましては、当委員会の意見を今後の効率的かつ効果的な行財政運営に活かしていただきますよう期待します。